

第29期 決算公告

〔平成26年 4月 1日
平成27年 3月31日〕

【計算書類】

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 個別注記表

中部テレコミュニケーション株式会社

貸借対照表

平成27年3月31日 現在

中部テレコミュニケーション株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	11,533,538	流動負債	29,563,389
現金及び預金	4,005	買掛金	1,223,828
売掛金	7,985,126	短期借入金	3,911,281
貯蔵品	474,789	1年以内返済予定の 長期借入金	11,250,000
前払費用	72,989	未払金	4,567,467
繰延税金資産	522,381	未払費用	3,857,993
未収入金	2,116,259	未払法人税等	2,492,326
その他	459,501	未払消費税等	1,058,643
貸倒引当金	△ 101,516	前受金	354
		預り金	48,708
固定資産	101,345,348	前受収益	471,895
有形固定資産	96,285,898	賞与引当金	676,621
建物	9,948,780	その他	4,270
構築物	67,091,052		
機械及び装置	10,693,682	固定負債	1,234,590
車両及び運搬具	56,502	長期未払金	396,325
工具、器具及び備品	1,571,955	退職給付引当金	830,262
土地	557,576	占用申請費引当金	8,003
建設仮勘定	6,366,348		
無形固定資産	2,474,212		
借地権	10,984	負債合計	30,797,979
ソフトウェア	2,371,975		
商標権	975		
その他	90,277		
投資その他の資産	2,585,238	株主資本	82,080,907
投資有価証券	8,672	資本金	38,816,480
長期前払費用	139,328	資本剰余金	18,746,060
繰延税金資産	843,721	資本準備金	18,746,060
前払年金費用	1,152,890	利益剰余金	24,518,366
その他	440,625	その他利益剰余金	24,518,366
		特別償却準備金	176,479
		繰越利益剰余金	24,341,887
		純資産合計	82,080,907
資産合計	112,878,886	負債及び純資産合計	112,878,886

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで 〕

中部テレコミュニケーション株式会社

(単位：千円)

<p style="text-align: center;">売 上 高</p>		73,859,117
<p style="text-align: center;">売 上 原 価</p>		<u>37,927,983</u>
<p style="text-align: center;">売 上 総 利 益</p>		35,931,133
<p style="text-align: center;">販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</p>		<u>20,582,232</u>
<p style="text-align: center;">営 業 利 益</p>		15,348,901
<p style="text-align: center;">営 業 外 収 益</p>		
<p style="text-align: center;">受 取 利 息</p>	78	
<p style="text-align: center;">受 取 配 当 金</p>	70	
<p style="text-align: center;">受 取 賃 貸 料</p>	2,178	
<p style="text-align: center;">工 事 補 償 金 等 受 入 差 益</p>	119,250	
<p style="text-align: center;">雑 収 入</p>	<u>79,691</u>	201,269
<p style="text-align: center;">営 業 外 費 用</p>		
<p style="text-align: center;">支 払 利 息</p>	85,019	
<p style="text-align: center;">雑 支 出</p>	<u>11,793</u>	<u>96,813</u>
<p style="text-align: center;">経 常 利 益</p>		15,453,358
<p style="text-align: center;">特 別 損 失</p>		
<p style="text-align: center;">減 損 損 失</p>	65,796	
<p style="text-align: center;">固 定 資 産 除 却 損</p>	5,610	
<p style="text-align: center;">設 備 利 用 状 況 調 査 費</p>	<u>64,816</u>	<u>136,222</u>
<p style="text-align: center;">税 引 前 当 期 純 利 益</p>		15,317,135
<p style="text-align: center;">法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</p>	5,030,055	
<p style="text-align: center;">法 人 税 等 調 整 額</p>	<u>73,585</u>	<u>5,103,641</u>
<p style="text-align: center;">当 期 純 利 益</p>		<u><u>10,213,494</u></u>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

〔平成26年 4月 1日から
平成27年 3月31日まで〕

中部テレコミュニケーション株式会社

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で市場価格のないものは、移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

機械及び装置は定率法を採用している。

機械及び装置を除く有形固定資産は定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

(3) 長期前払費用

定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理することとしている。

(3) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上している。

(4) 占用申請費引当金

光ケーブルの占用申請適正化に係る支出に充てるため、申請用図面作成費用の支出見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約及び受注制作のソフトウェアについては工事進行基準を適用し、その他の工事契約及び受注制作のソフトウェアについては、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日公表分。以下「退職給付適用指針」）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更している。また、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の社債利回りを基礎として決定する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が 207,438 千円減少、前払年金費用が 1,090,360 千円計上されるとともに、利益剰余金が 839,675 千円増加している。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 15,025 千円増加している。なお、当事業年度の 1 株当たり純資産額は 407.01 円増加しており、1 株当たり当期純利益金額は 4.94 円増加している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 208,564,122 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 2,062,024 千円 短期金銭債務 16,603,974 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は、減価償却超過額、退職給付引当金繰入超過額、未払事業税である。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注4)	科目	期末残高(千円)(注4)
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接 80.5%	電気通信サービス等の提供	電気通信回線の提供等(注1)	18,367,825	売掛金	1,729,102
親会社	KDDI株式会社	被所有 直接 80.5%	資金借入	短期借入金借入(注2)	△8,038,718	短期借入金	3,911,281
				長期資金の返済	3,750,000	1年以内返済予定の長期借入金	11,250,000
				利息の支払(注3)	83,287	未払費用	124
その他の関係会社	中部電力株式会社	被所有 直接 19.5%	電気通信サービス等の提供	電気通信回線の提供等(注1)	3,300,451	売掛金	330,436

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電気通信回線の提供等について、市場価格に基づいて価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

(注2) 短期借入金の借入額は純額で表示している。

(注3) 利率について、市場金利を基に算出された利率により、その他は交渉のうえ決定している。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
その他の関係会社の 子会社	株式会社 シーテック	なし	電気通信 工場の発注	電気通信 工場の発注等(注1)	3,309,764	未払金	328,102
その他の関係会社の 子会社	株式会社 トーエネック	なし	電気通信 工場の発注	電気通信 工場の発注等(注1)	2,033,893	未払金	179,068

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電気通信工場の発注等について、見積もりを入手するなどし、価格交渉のうえ決定している。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	39,787円30銭
2. 1株当たり当期純利益	4,950円81銭